

# 世界標準債券ファンド（1年決算型） <愛称 ニューサミット（1年決算型）>

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第9期(決算日2023年7月18日)

作成対象期間(2022年7月20日～2023年7月18日)

第9期末(2023年7月18日)	
基準価額	12,741円
純資産総額	273百万円
第9期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界標準債券ファンド(1年決算型)」は、2023年7月18日に第9期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642363>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

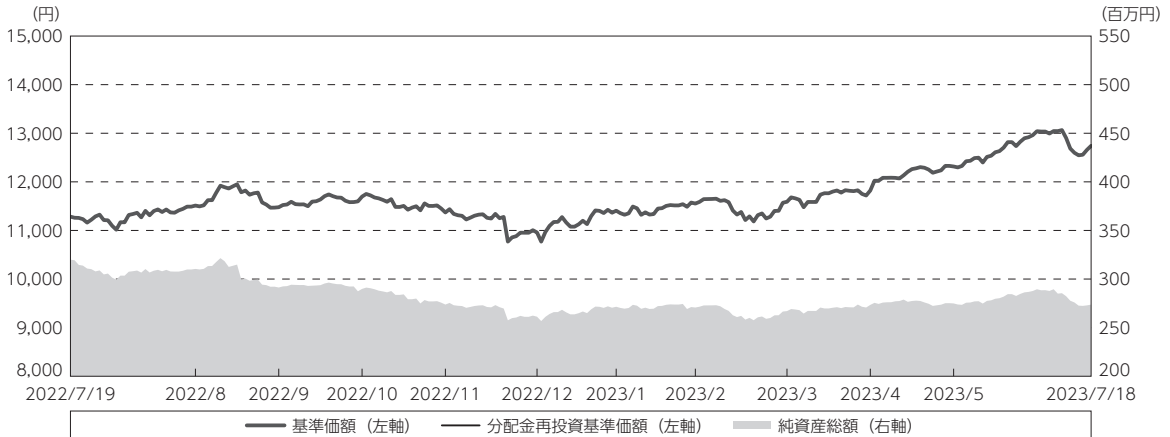
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



期首：11,284円

期末：12,741円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- ・メキシコペソなどの投資対象通貨が対円で上昇したこと。
- ・メキシコ、インドネシアなどの債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・カナダドルなどの投資対象通貨が対円で下落したこと。
- ・オーストラリアなどの債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2022年7月20日～2023年7月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	133	1.141	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 46）	（0.395）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 83）	（0.713）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4）	（0.033）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1）	（0.004）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 11）	（0.095）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	145	1.241	
期中の平均基準価額は、11,662円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

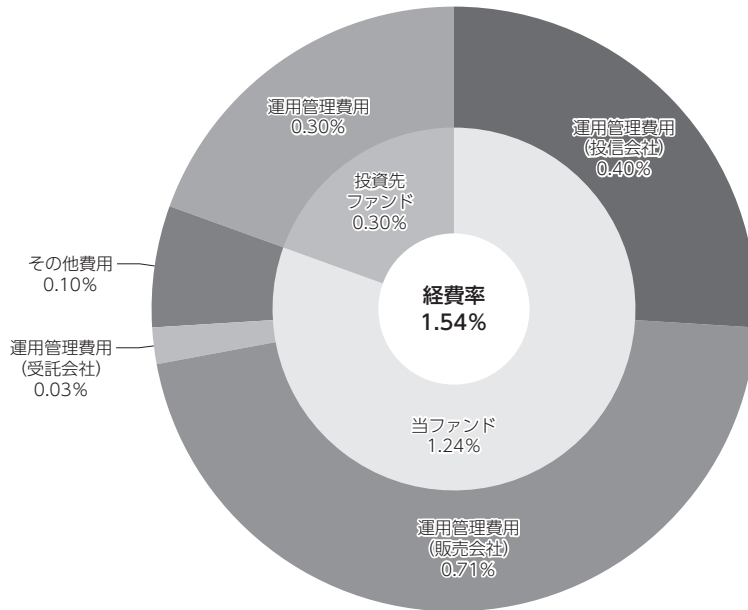
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.54%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.54
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

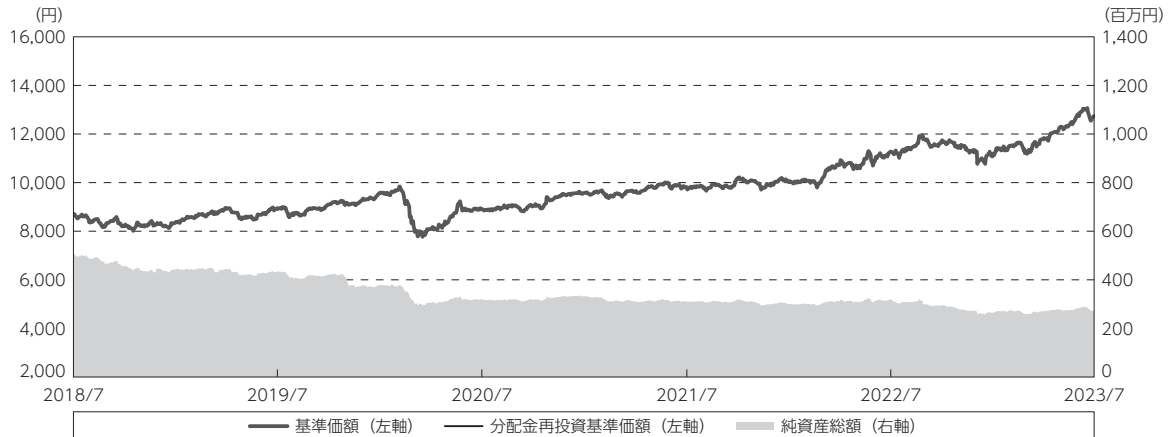
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2018年7月17日～2023年7月18日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月17日 決算日	2019年7月17日 決算日	2020年7月17日 決算日	2021年7月19日 決算日	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	8,688	8,946	8,922	9,816	11,284	12,741
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.0	△ 0.3	10.0	15.0	12.9
純資産総額 (百万円)	504	434	319	311	319	273

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

（2022年7月20日～2023年7月18日）

## （海外債券市況）

2022年は、世界のサプライチェーン（供給網）の継続的な混乱や食品・エネルギー価格の高騰を受けて世界中でインフレが全面的に大きく加速し、また、中国で景気が大きく減速したと相まって、近くリセッション（景気後退）に陥る可能性が高まるなか、債券利回りは低下しました。世界経済が減速する可能性が高まったことや、世界の金融環境の引き締めが近いとの見方が積極的に織り込まれたことを受けて、ブレイクイーブン・インフレ率（市場が予想する期待インフレ率）が大幅に低下するなど、インフレ期待が大幅に見直されました。世界の為替市場については、リスクオフ・センチメントが広がるなか、安全資産とされるアメリカドルが明らかに選好され、多くのG10諸国通貨は劣後しました。2022年第3四半期の後半に高まったボラティリティ（変動性）は、第4四半期の序盤も継続し、世界の債券および株式市場はともに下落しました。しかしその後、欧米でともにインフレ指標が市場予想よりも良好となったことを受けて、世界のリスクセンチメントが大きく改善すると、債券利回りは大幅に低下し、アメリカドルは多くの通貨に対して下落しました。この動きは、各国の主要中央銀行による利上げサイクルが終わりに近いとの市場の見方が強まったことによって下支えされました。年末にかけて、欧州中央銀行（ECB）はインフレ指標が減速しているなかでも予想外にタカ派的（インフレ抑制的）な姿勢を示し、インフレ率を目標水準に戻すために積極的な引き締めサイクルを継続するとの確固たる姿勢を強調しました。日銀が年末にかけて超緩和的な金融政策スタンスからの脱却とされる第1のステップを発表すると、これが世界の債券利回りの上昇に拍車をかけ、利回りは一段と上昇しました。往々にして年末は世界的に市場の流動性が低迷しており、こうしたなかで利回り上昇の動きは一段と強まりました。

12月に市場のボラティリティが急上昇した後、2023年1月にリスクセンチメントが回復すると、株式および債券市場はともに上昇しました。日銀が10年物金利の許容変動幅をさらに拡大するとの予想が1月中旬の会合に向けてその後織り込まれていたなか、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）のすべてのパラメータを維持したため、日本国債市場のボラティリティは短期的に高まりました。為替市場では、リスクセンチメントが良好となったことを受けて、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドルなどの多くの高ベータ通貨が選好され、アメリカドルは低迷基調となりました。2023年の初め頃に見受けられた良好なリスクセンチメントや債券市場の力強い上昇は、長続きしませんでした。米国で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったほか、多くの先進国でインフレが市場予想以上に高止まりしていることを受けて、世界の債券利回りが上昇し、リスクセンチメントが悪化するなか、アメリカドルは上昇しました。期間の後半は、米国でシリコンバレーバンクが破綻したことに加えて、欧州でクレディ・スイスが競合のUBS銀行に買収される事態となるなか、債券市場のボラティリティが高まりました。期間末にかけては、債券市場は米国の連邦債務上限を巡る問題からボラティリティが再び高まり、債券利回りは上昇しました。その後は、米国連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の引き締めを継続するなかでも、労働市場が底堅さを示すなど発表される経済活動データが良好さを示すと、債券利回りは上昇しました。欧州では、ECBが0.25%の利上げを実施しました。ラガルドECB総裁は概してタカ派的な姿勢を維持し、総合インフレ率はここ数ヶ月で明白に鈍化しているものの、インフレを目標レンジ内に戻すためにはさらなる措置が必要であると示唆しました。

新興国は、先進国の中央銀行の大規模な動きに先んじて断固とした金融政策の引き締めを実施することにより、高い信頼性を示してきました。いくつかの国は、高い名目金利と堅固なプラスの実質金利の

両方を提供しています。これにより資金流入が拡大し、国際収支の資金となりました。その結果、メキシコペソなど一部の新興国通貨は大幅なリターンを見せ、期間中に対円で大幅に上昇しました。こうした中央銀行の措置が安定性を促して、投資家心理が向上し、新興国経済の力強さを下支えました。

### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの $-0.02\%$ 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 $-0.05\%$ 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの $-0.14\%$ 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 $-0.15\%$ 近辺で期間末を迎えました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月20日～2023年7月18日)

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

### （ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）

期間中、当ファンドではメキシコペソの投資比率を引き上げ、ポートフォリオで最大の投資比率となりました。メキシコは、高利回り、財政の規律、魅力的な通貨のバリュエーション（価値評価）、安定的な国際収支が相まって優位な状況にあります。また、メキシコは米国の供給網にとって重要な製造ハブであることから、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）において独自の立場にあり、メキシコペソは他の新興国通貨に対して際立っています。米国のバイデン政権のもとで積極的な財政出動が実施されるなか、国内への多くの送金や自動車を中心とした消費者の堅調な輸入需要が見受けられます。さらに、インフレが広がりを見せているなかでも、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を受けた繰り延べ需要に加えて家計貯蓄が依然として潤沢な状況にあるなか、米国人の海外旅行が大き

く回復しており、メキシコは多くの人々にとって便利な旅行先になっています。

インドネシアルピアについては、特にインフレに対して魅力的な利回り水準を引き続き提供していることから、ポジティブな見方を維持しています。また、インドネシアは中国の最近の新型コロナウイルスへの政策変更による同国のコモディティ需要の高まりから十分な恩恵を受けられる立場にあり、加えて、構造的な改革に引き続き着手して参入障壁を引き下げ、労働の柔軟性を向上させていることから、これらが構造的に同国への対内直接投資を惹きつけています。

先進国では、カナダドルからオーストラリアドルへと入替えを行ないました。これは、オーストラリアドルがここ数年カナダドルをアンダーパフォームしており、相対的にバリュエーションが高いとみられたことや、カナダ銀行（中央銀行）が国内の景気減速を受けて利上げペースの鈍化を示唆する一方、オーストラリア準備銀行（RBA）は国内要因のインフレによって2023年にかけて利上げを継続するとみられたことが理由です。住宅市場を中心として利上げが経済に与える影響が遅れてあらわれることを考慮すると、北米経済は2023年にリセッション入りするリスクが高まっていると考えています。一方、アジアの大半は、依然として家計の貯蓄超過が潤沢であることに加えて、観光セクターを中心として新型コロナウイルス規制の緩和から引き続き成長の追い風を受けています。さらに、オーストラリアは中国との貿易への依存を低下させている一方で、中国における新型コロナウイルス規制の緩和や外交的な緊張の緩和によって、鉄鉱石、石炭、液化天然ガス（LNG）などオーストラリアの主要な資源輸出物のいくつかに対する需要が再び高まる可能性があります。

## （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年7月20日～2023年7月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2022年7月20日～2023年7月18日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2022年7月20日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA）

現在の戦略は、外的要因に大きく左右されることのない強固なストーリーに注目しています。中期的には、先進国の金融政策が過去に比べて緩和的に維持される見込みであること、また新興国が先進国の成長を上回るなか、新興国と先進国の間で成長の乖離が再び拡大するとみられることから、新興国市場に対して非常に強気な見方を維持しています。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーションが魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

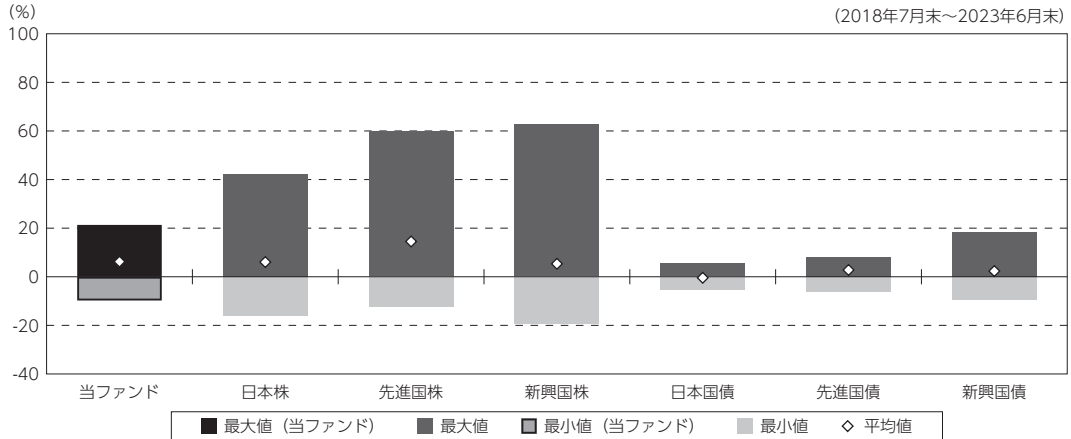
2022年7月20日から2023年7月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年6月2日から2029年7月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資対象通貨の中から3通貨程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債券に投資します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 9.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.2	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

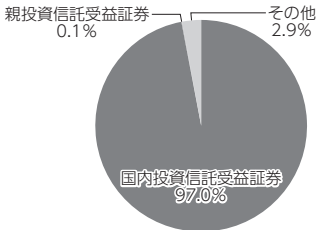
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

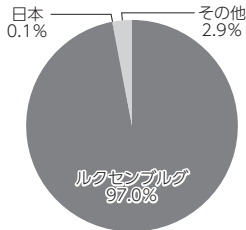
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

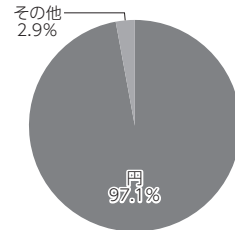
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第9期末	
	2023年7月18日	
純資産総額	273,666,105円	
受益権総口数	214,798,278口	
1万口当たり基準価額	12,741円	

(注) 期中における追加設定元本額は18,035,908円、同解約元本額は86,782,700円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

#### 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

#### 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2023年2月28日現在)

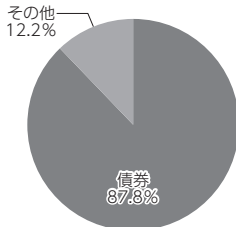
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	債券	メキシコペソ	メキシコ	13.7
2	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	10.0
3	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	債券	インドネシアルピア	インドネシア	9.8
4	MEXICAN BONOS 10%06-20/11/2036	債券	メキシコペソ	メキシコ	6.3
5	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	債券	インドネシアルピア	インドネシア	5.8
6	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	債券	インドネシアルピア	インドネシア	5.8
7	INTERAMER DEV BK 7.5% 07-05/12/2024	債券	メキシコペソ	米国	5.0
8	INT BK RECON&DEV 0% 11-16/11/2026	債券	オーストラリアドル	国際機関	4.9
9	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 20-21/06/2051	債券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
10	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	債券	メキシコペソ	メキシコ	3.9
	組入銘柄数		20銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

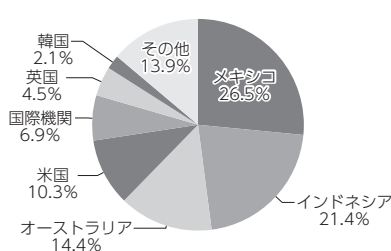
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

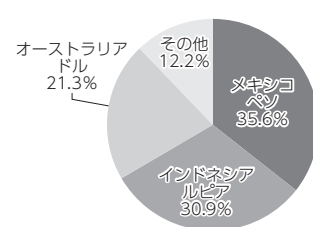
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



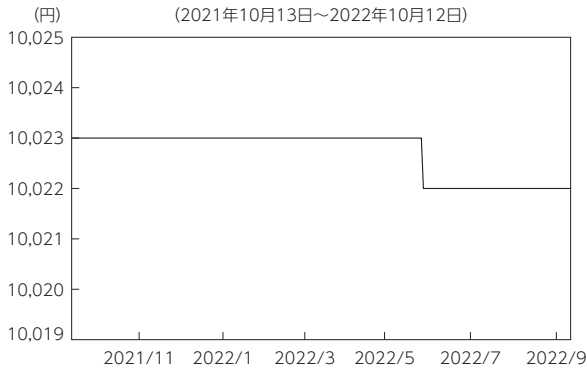
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## マネー・アカウント・マザーファンド

### 【基準価額の推移】

(2021年10月13日～2022年10月12日)



### 【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

## 組入資産の内容

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。